

学会報告

現代韓国朝鮮学会第5回全国大会

樋口 倫生

第5回の現代韓国朝鮮学会大会は、2004年11月13日～14日に、大阪市立大学杉本キャンパスで開催された。第5回というところから想像できるように、現代韓国朝鮮学会(<http://www.meijigakuin.ac.jp/ackj/front/>)は非常に新しい学会で、世界各国との交流が深まるなか、朝鮮半島の政治動向に対する社会的な関心が一層高まっており、当該地域の諸問題を歴史的かつ社会科学的な思考に基づいて解明した研究成果を社会的要請に应运えて活用するという趣旨で2000年に設立された。

大会初日の13日には、「日韓関係の100年」というテーマでパネルディスカッションが行われた。座長は神戸大学木村幹教授がとめ、政治・経済・社会・歴史に対し、東京大学木宮正史教授、服部民夫教授をはじめとする各分野の専門家による報告がなされた。

小生の関心事である経済については、2001年に韓国ソウル大学を退官した福井県立大学安乗直教授が担当した。安教授は1980年代前半まで発展途上国の成長可能性を否定する立場で論陣を張っていたが、その後、立場を変え途上国発展の可能性を説く「中進資本主義論」の視点から研究を続けている。

今回の報告も、そのような研究の延長線上にあり、韓国経済は、先進国が数世紀に及んで蓄積した資本と技術を利用できたので、高度の成長に成功したというものであった。また植民地期の成長では朝鮮総督府の役割についての興味深い評価も拝聴することができた。コーヒープレイクを挟んだ後の総合討論においても、安教授独自の見解を遺憾なく披瀝し、植民地期の成長に対しては、客観的なデータに基づく科学的評価が必要であると強く主張していたのが印象的であった。しかし植民地期に関するこのような立場からの分析は韓国の学会ではあまり一般的なものではなく、安

教授の弟子をはじめとする少数が落星台経済研究所で研究を行っているとのことであった。

翌日14日には午前中に二つの会場に分かれて、自由論題による個別報告が行われた。第1分科会では、「韓国の政治システムと政治思想」をテーマとして、韓国における小選挙区比例代表並立制の相互作用、韓国における地方自治の復活と地方政治の自立性、そして韓国人にとって親日とは何か、といった発表がなされた。

第2分科会では、九州大学深川博史教授を座長として、「韓国の経済と社会」をテーマに、三人の報告を謹聴することができた。小生にとって、学会での韓国経済に関する最新動向を知ることが今回の参加目的の一つであったので、こちらの会場で拝聴した。

第一報告は、1960・70年代の韓国における経済開発政略に関する研究であり、海外資本と輸出振興による経済成長への影響が分析されていた。結論として、海外資本と輸出は国内貯蓄の不足を補うのに重要な役割を担ったとし、しかしながら海外援助については、経済成長への直接的な影響はなかったとのことである。また1972年以降に貿易戦略の転換が行われ、輸出振興戦略が、輸入代替戦略よりも優勢になったとの主張もなされた。

第二の報告では、ピックディール(大規模な事業交換)による合併と韓国財閥LGの転進を中心に、韓国の半導体産業とLG半導体に対する分析が扱われ、半導体事業の合併には韓国の財閥が早急に取り組むべき経営課題があるとの結論を導出している。

最後の報告は、韓国における金融構造改革と女性労働に関するもので、1990年以降、金融業の「内部(女性)労働市場」の構造がどのように変化し、またそれを規定するものは何であったのかについて検討されていた。この分析で得られた政策的インプリケーションは、今後の女性政策改善に繋がるものと期待される。

以上の個別報告を終えた午後からは、大阪国際大学宇山博教授を座長とした統一テーマ・セッションが開かれ、「三金政治の総決算」について、活発な議論が行われた。特に、元朝日新聞社ソウル支局長小田川興氏による言論の自由などのメディア状況に関する報告は、これまであまり知られていない事実を含め、非常に関心をひく内容であった。